

政策評価書（要旨）（事前の事業評価）

事業名	護衛艦（13,500トン型DDH）	担当部局	防衛局計画課
政策分野	防衛力整備	実施時期	15年6月～8月

事業の内容	<p>現有のヘリコプター搭載護衛艦の除籍に対応し、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等を向上させたヘリコプター搭載護衛艦（13,500トン型DDH）を平成16年度に1隻整備する。</p>	16	17	18	19	20	<p>完了年度：H20年度 経費総額：約1,164億円</p>
所要経費		約1,164億円（後年度負担額を含む。）	調達 ←				

評価の内容

事業の目的	事業実施の効果・時期
<p>高い情報・指揮通信能力とヘリコプター運用・整備能力等を有した護衛艦を整備することで、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果を得ることに加え、大規模災害派遣等の多様な事態にも柔軟かつ的確に対応できるようにするもの。</p>	<p>平成16年度にDDH1隻の建造に着手し、平成20年度に就役させることにより同年度に除籍が見込まれる護衛艦「はるな」の代替更新ができる。また、当該DDHを、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等を現有DDHに比し大幅に向上させ、多目的性と滞洋性を確保した新型艦とすることにより、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果が得られることに加え、大規模災害派遣等の多様な事態にも柔軟かつ的確に対処することが可能となる。 16年度に調達を開始し、20年度に就役予定。</p>
事業の必要性・適正性	
<p>平成20年度に現有の護衛艦（DDH）「はるな」1隻の除籍が見込まれるため、減耗分を補充する必要がある。 現有のDDHは、建造から既に30年以上が経過しており、その間の軍事科学技術の進歩に伴う対象兵器の高性能化、情報分野の著しい発展と不審船やテロに代表される新たな脅威の出現等に伴い、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力等に課題が生じている。このため、16年度に整備するDDHは、現有DDHが担っていた護衛隊群の旗艦及び対潜中枢艦としての役割に加え、大規模災害派遣等の多様な事態に有効に対処するため、護衛隊群司令部の作戦指揮区画や多目的区画の新設、複数のヘリコプターの同時発着艦の可能化及びエンジンの取り外しも含めた高度な整備が可能な整備スペースの設置など、多様な海上作戦・活動の指揮及びヘリコプター運用の中核艦としての役割が果たせるよう、情報・指揮通信能力及びヘリコプター運用・整備能力を大幅に向上させる必要がある。加えて、必要な装備武器の性能向上、従来から艦船全般に推進している抗たん性、居住性の向上、機関馬力・発電能力の向上等に伴う船体の大型化を図り、多目的性と滞洋性を確保した新型護衛艦として平成16年度に1隻整備することとしたものである。</p>	

今後の対応

その他の参考情報

<p>情報・指揮通信能力やヘリコプター運用能力等を高めた新型DDHの整備は、周辺海域の防衛能力及び海上交通の安全確保能力を維持向上させる効果が得られることに加え、大規模災害派遣等にも有用であると評価できることから、平成16年度に所要の予算要求を行う。</p>	
---	--